

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,363,264	10,641,492	20,480,140
経常利益 (千円)	805,511	958,659	1,466,180
四半期(当期)純利益 (千円)	176,273	408,686	345,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,294	392,501	313,946
純資産額 (千円)	6,074,508	6,542,553	6,210,496
総資産額 (千円)	25,495,238	21,695,709	23,182,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.07	23.36	19.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	30.0	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,067,914	1,143,327	1,855,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,325	182,769	257,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,309,909	1,990,673	1,332,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,109,757	2,789,717	3,454,314

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.75	25.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、(株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房は、平成23年4月1日付で(株)はせがわ美術工芸を合併存続会社、(株)はせがわ仏壇工房を合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞状況から持ち直しの動きがみられるものの、海外景気には下振れリスクが存在し、国内では穏やかなデフレ状態が続くなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、消費者の生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が続き、総じて厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当企業グループは、消費者の多様化するニーズに対応するため、墓石販売の専門組織により、専門性の高い提案を行なうことで墓石販売の拡大を目指すとともに、従来、店頭販売員が並行して行なっていた仏壇・仏具販売と墓石販売の担当を明確化することにより、店頭販売員の販売効率改善に努めました。

これらの結果、売上高は106億41百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

営業利益につきましては、積極的な販売促進等により経費は増加したものの、売上高が増加し、10億72百万円(前年同四半期比8.1%増)となり、経常利益につきましては、借入金の減少により支払利息が減少したことなどもあり、9億58百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

四半期純利益につきましては、営業保証金等に対する貸倒引当金繰入額を計上いたしました。経常利益の増加により、4億8百万円(前年同四半期比131.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関連する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本に店舗を展開して事業活動を行っております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行っております。

東日本におきましては、平成23年4月に新設した墓石販売の専門組織の活動効率の向上と、店頭販売員の販売効率改善が仏壇・仏具及び墓石双方の売上高に効果を上げ、75億55百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

西日本におきましては、営業力の強化と人材育成に努めましたが、20億72百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

寺社関連におきましては、自動搬送式納骨堂の販売や寺院の内陣工事の受注が堅調に推移したことにより、売上高は7億66百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同四半期連結累計期間比増減)

セグメント の名称	区 分		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期連結 累計期間比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	4,498	43.4	4,571	43.0	72	1.6
		企業提携販売	952	9.2	1,009	9.5	57	6.0
	墓 石		1,935	18.7	1,974	18.5	38	2.0
	小 計		7,386	71.3	7,555	71.0	169	2.3
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	1,560	15.1	1,561	14.7	1	0.1
		企業提携販売	200	1.9	204	2.0	3	1.6
	墓 石		366	3.5	306	2.8	59	16.4
	小 計		2,128	20.5	2,072	19.5	55	2.6
寺社関連		634	6.1	766	7.2	132	21.0	
その他		214	2.1	246	2.3	31	14.6	
合計		10,363	100.0	10,641	100.0	278	2.7	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、6億64百万円減少して27億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億43百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8億11百万円を計上したことや、減価償却費1億42百万円、貸倒引当金の増加額1億71百万円、売上債権の減少額1億42百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億82百万円(前年同四半期比213.4%増)となりました。

これは主に、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の収入の純額1億73百万円(支出4億64百万円、回収6億38百万円)などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億90百万円(前年同四半期は13億9百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の純減少額18億64百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格帯へのシフトが一段と進んでおります。

品揃えや商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、消費者の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

また、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

今後、当企業グループといたしましては、優良霊園の確保を図るとともに、納骨堂などの新たな事業の充実を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性につきましては、第2【事業の状況】3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主力商品である仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、宗教観や価値観、生活スタイルの変化に伴い小型化・簡素化が進み、今後もこの傾向は続くものと推測されます。

このようななか、当企業グループは、消費者の嗜好の変化に合致した商品開発を行ない、仏壇仏具販売において優位性を確立してまいりますとともに、墓石販売におきましては平成23年4月に新設した専門組織による専門性の高い提案を行なうことにより、仏壇仏具と同等のシェア獲得を目指してまいります。

これらの実現のために、優秀な人員の確保と育成に努めて、宗教用具関連業界におけるマーケティング戦略を再構築し、顧客満足度の向上に注力してまいります。

また、今後の経済的成長が見込まれるアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性につきましても、引き続き研究してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,014,376	18,014,376	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,014,376	18,014,376	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月21日
新株予約権の数(個)	3,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり28,600
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 348 資本組入額 174
新株予約権の行使の条件	当社の取締役及び監査役たる地位を失った場合に権利行使権を失効するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成23年 6月21日
新株予約権の数(個)	1,260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり28,600
新株予約権の行使期間	自 平成23年 7月 1日 至 平成28年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 348 資本組入額 174
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、使用人又は当社と契約を締結している取引先等であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 7月 1日 ~ 平成23年 9月30日	-	18,014,376	-	3,915,768	-	978,942

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川興産 株式会社	福岡市中央区大濠 2 丁目 7 番13号	4,237	23.53
長谷川 裕一	福岡市中央区	2,393	13.28
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 1 番 1 号	872	4.84
はせがわグループ社員持株会	福岡市博多区上川端町12番192号	869	4.83
長谷川 房生	福岡市中央区	709	3.94
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号	677	3.76
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号	571	3.17
有限会社 法隆	福岡市中央区大濠 2 丁目 7 番13号	443	2.46
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	315	1.75
長谷川 素子	福岡市中央区	280	1.56
計	-	11,371	63.13

(注) 上記のほか、自己株式が519千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,463,700	174,637	-
単元未満株式	普通株式 30,876	-	-
発行済株式総数	18,014,376	-	-
総株主の議決権	-	174,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 はせがわ	福岡市博多区上川端 町12番192号	519,800	-	519,800	2.89
計	-	519,800	-	519,800	2.89

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	執行役員 葬祭事業グループ長	専務取締役	執行役員 葬祭事業グループ長 兼 事業開発部担当	甲斐 昭二	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766,314	3,101,717
受取手形及び売掛金	796,947	654,915
商品及び製品	3,244,075	3,195,524
仕掛品	80,735	81,892
原材料及び貯蔵品	41,931	42,023
繰延税金資産	198,687	207,186
その他	498,761	378,888
貸倒引当金	11,476	11,476
流動資産合計	8,615,977	7,650,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,472	832,132
造作(純額)	618,186	609,043
機械装置及び運搬具(純額)	10,330	8,611
土地	1,096,858	1,092,984
リース資産(純額)	33,802	28,255
建設仮勘定	2,100	2,520
その他(純額)	253,570	248,116
有形固定資産合計	2,866,321	2,821,663
無形固定資産	250,818	231,226
投資その他の資産		
投資有価証券	510,486	492,850
長期貸付金	504,965	483,613
繰延税金資産	625,306	689,880
リース資産(純額)	365,485	337,770
営業保証金	7,507,340	7,300,689
差入保証金	1,830,095	1,790,275
その他	1,071,968	1,034,338
貸倒引当金	966,012	1,137,271
投資その他の資産合計	11,449,636	10,992,145
固定資産合計	14,566,776	14,045,036
資産合計	23,182,753	21,695,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,106	1,027,464
短期借入金	5,542,626	4,921,206
リース債務	120,837	123,756
未払金	494,903	369,405
未払法人税等	180,928	503,680
賞与引当金	199,262	249,913
販売促進引当金	28,700	23,600
その他	927,247	934,373
流動負債合計	8,640,612	8,153,398
固定負債		
長期借入金	6,306,780	5,063,932
リース債務	491,692	437,991
退職給付引当金	681,580	641,244
役員退職慰労引当金	342,485	349,755
資産除去債務	314,767	317,790
その他	194,338	189,043
固定負債合計	8,331,644	6,999,757
負債合計	16,972,257	15,153,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金	1,430,272	1,430,272
利益剰余金	1,016,236	1,359,319
自己株式	171,262	171,264
株主資本合計	6,191,015	6,534,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,407	18,592
その他の包括利益累計額合計	2,407	18,592
新株予約権	21,888	27,049
純資産合計	6,210,496	6,542,553
負債純資産合計	23,182,753	21,695,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,363,264	10,641,492
売上原価	3,754,269	3,844,536
売上総利益	6,608,994	6,796,956
販売費及び一般管理費		
販売促進費	501,929	543,006
給料及び賞与	1,965,480	1,973,831
賞与引当金繰入額	161,209	229,584
役員退職慰労金	14,383	-
退職給付費用	96,358	98,524
役員退職慰労引当金繰入額	6,181	8,603
福利厚生費	491,005	507,670
株式報酬費用	-	27,049
賃借料	655,418	630,079
その他	1,724,841	1,706,297
販売費及び一般管理費合計	5,616,808	5,724,647
営業利益	992,186	1,072,308
営業外収益		
受取利息	7,720	24,716
受取配当金	5,338	5,439
受取家賃	153,592	148,747
その他	24,726	24,494
営業外収益合計	191,377	203,398
営業外費用		
支払利息	141,454	115,040
賃貸費用	140,560	137,320
貸倒引当金繰入額	68,000	46,894
為替差損	8,013	152
その他	20,025	17,640
営業外費用合計	378,053	317,047
経常利益	805,511	958,659
特別利益		
固定資産売却益	866	1,103
投資有価証券売却益	2,769	-
貸倒引当金戻入額	1,640	-
新株予約権戻入益	-	21,888
特別利益合計	5,277	22,991

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	2,210	2,630
減損損失	4,850	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	555	411
貸倒引当金繰入額	22,496	163,970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	193,638	-
店舗閉鎖損失	-	2,823
特別損失合計	223,753	169,835
税金等調整前四半期純利益	587,034	811,814
法人税、住民税及び事業税	42,377	475,161
法人税等調整額	368,383	72,034
法人税等合計	410,761	403,127
少数株主損益調整前四半期純利益	176,273	408,686
四半期純利益	176,273	408,686

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,273	408,686
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63,978	16,185
その他の包括利益合計	63,978	16,185
四半期包括利益	112,294	392,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,294	392,501
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	587,034	811,814
減価償却費	159,100	142,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	80,359	171,259
賞与引当金の増減額(は減少)	1,708	50,650
販売促進引当金の増減額(は減少)	800	5,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,400	40,336
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,662	7,270
受取利息及び受取配当金	13,059	30,156
支払利息	141,454	115,040
投資有価証券売却損益(は益)	2,767	-
投資有価証券評価損益(は益)	555	411
固定資産売却益	866	1,103
固定資産除売却損	2,210	2,630
減損損失	4,850	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	193,638	-
為替差損益(は益)	13,676	6,011
売上債権の増減額(は増加)	160,528	142,031
たな卸資産の増減額(は増加)	91,889	47,302
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,514	132,045
仕入債務の増減額(は減少)	62,777	118,642
未払金の増減額(は減少)	15	123,550
その他の流動負債の増減額(は減少)	107,858	8,952
その他	29,963	54,325
小計	1,255,398	1,373,363
利息及び配当金の受取額	17,542	30,492
利息の支払額	145,788	112,618
法人税等の支払額	59,238	147,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067,914	1,143,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	202,000
定期預金の払戻による収入	256,000	202,000
有形固定資産の取得による支出	26,842	38,888
有形固定資産の売却による収入	9,796	4,980
無形固定資産の取得による支出	3,220	-
無形固定資産の売却による収入	5,066	-
投資有価証券の取得による支出	8,987	-
投資有価証券の売却による収入	4,985	-
貸付けによる支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	63,965	18,099
営業保証金の支出	804,620	464,300
営業保証金の回収による収入	746,713	638,245
差入保証金の差入による支出	10,581	13,176
差入保証金の回収による収入	116,987	52,996
その他投資の増減額(は増加)	27,962	9,892
その他長期負債の増減額(は減少)	2,975	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,325	182,769

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	4,070,000	500,000
長期借入金の返済による支出	2,352,546	2,364,268
自己株式の純増減額（は増加）	25	1
リース債務の返済による支出	56,331	60,479
配当金の支払額	151,187	65,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,309,909	1,990,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,180	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,430,968	664,597
現金及び現金同等物の期首残高	2,678,788	3,454,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,109,757	2,789,717

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 宗教法人 伝燈院 880,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。	当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,421,757千円	現金及び預金勘定 3,101,717千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 312,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 312,000千円
現金及び現金同等物 5,109,757千円	現金及び現金同等物 2,789,717千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,079	8.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,605	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,386,017	2,128,286	634,027	10,148,330	214,933	10,363,264	-	10,363,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,386,017	2,128,286	634,027	10,148,330	214,933	10,363,264	-	10,363,264
セグメント利益又は損失 ()	947,608	83,928	41,225	1,072,761	7,692	1,080,454	88,267	992,186

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 88,267千円は各セグメントに配分していない全社費用 46,859千円及び棚卸資産の調整額 41,407千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,555,479	2,072,745	766,944	10,395,169	246,323	10,641,492	-	10,641,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,555,479	2,072,745	766,944	10,395,169	246,323	10,641,492	-	10,641,492
セグメント利益又は損失 ()	1,100,087	87,190	17,038	1,204,316	15,455	1,188,860	116,551	1,072,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 116,551千円は各セグメントに配分していない全社費用 78,268千円及び棚卸資産の調整額 38,283千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、地域を基礎とした「東日本」及び「西日本」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「寺社関連」を報告セグメントとして追加しております。

この変更は、前第3四半期連結会計期間において「寺社関連」のセグメント利益が、利益の生じているすべての事業セグメントの利益の合計額の10%以上となったためであります。

これにより、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の3区分にて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円07銭	23円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	176,273	408,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	176,273	408,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,494	17,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,604千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。